

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第 1 四半期 連結累計期間	第88期 第 1 四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	1,046,750	1,920,413	6,410,539
経常利益又は経常損失() (千円)	59,958	162,958	149,125
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	67,019	110,382	147,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,951	144,345	297,366
純資産額 (千円)	4,607,887	4,668,945	4,630,699
総資産額 (千円)	8,126,645	11,106,982	11,347,522
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額() (円)	6.56	10.48	14.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		10.45	
自己資本比率 (%)	56.6	42.0	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期第 1 四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方世界経済は、欧米における政治的リスクや、地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

加え、平成28年7月より日本研紙株式会社が当社連結子会社となり、より幅広い製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

売上面においては、「製品事業」は、主に日本研紙製品の売上、および光ファイバー関連市場における研磨フィルムの売上が増加した結果、「製品事業」における売上は対前年同期比で増加しました。

「受託事業」は、以前からの顧客受託案件が成果につながり売上が対前年同期比で増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は19億20百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

損益面においては、日本研紙製品売上の利益寄与や、高付加価値製品の売上（光ファイバー関連市場）及び受託事業の売上が増加したことに伴い、売上総利益率が良化しました。結果、営業利益は1億88百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

米ドルに対するマレーシアリングット高が進行したことが主要因で営業外費用として為替差損8百万円が発生したことなどにより、経常利益は1億62百万円（前年同期は59百万円の経常損失）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同期は67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、17億40百万円（前年同期比69.5%増）となりました。日本研紙製品、光ファイバー関連市場における研磨フィルムの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は1億70百万円（前年同期比120.0%増）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、1億79百万円（前年同期比819.3%増）となりました。以前からの顧客受託案件が成果につながり売上が増加しました。この結果、セグメント利益は17百万円（前年同期は70百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は111億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億40百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少4億42百万円、受取手形及び売掛金の増加40百万円、電子記録債権の増加28百万円、たな卸資産の増加1億21百万円等であります。

(負債)

負債の部は64億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億78百万円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少14億60百万円、社債の増加5億80百万円、長期借入金の増加5億13百万円、賞与引当金の増加52百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は46億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円増加いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億10百万円、為替換算調整勘定の増加35百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億6百万円等であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、42.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,571,400	105,714	
単元未満株式	普通株式 38,520		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		105,714	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号 新宿野村ビル31階	86,400		86,400	0.81
計		86,400		86,400	0.81

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が75,100株(議決権の数751個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,113	2,554,924
受取手形及び売掛金	1,782,528	1,823,073
電子記録債権	177,982	206,542
商品及び製品	387,145	324,460
仕掛品	1,250,637	1,421,491
原材料及び貯蔵品	410,907	424,132
繰延税金資産	72,451	81,208
その他	189,731	230,052
貸倒引当金	9,698	9,857
流動資産合計	7,258,799	7,056,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,707,091	4,721,149
機械装置及び運搬具	2,959,546	2,974,096
土地	933,754	933,754
その他	575,473	577,136
減価償却累計額	6,021,721	6,104,155
有形固定資産合計	3,154,144	3,101,980
無形固定資産		
のれん	293,915	285,971
その他	199,706	217,185
無形固定資産合計	493,621	503,157
投資その他の資産		
投資有価証券	39,790	36,171
退職給付に係る資産	256,924	253,860
繰延税金資産	14,184	8,249
その他	311,043	329,773
貸倒引当金	180,986	182,238
投資その他の資産合計	440,957	445,815
固定資産合計	4,088,723	4,050,953
資産合計	11,347,522	11,106,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,132	802,294
短期借入金	1,460,000	-
1年内償還予定の社債	123,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	344,774	463,155
未払法人税等	18,215	44,942
賞与引当金	90,944	143,081
役員賞与引当金	-	9,975
株式給付引当金	-	4,790
その他	993,527	964,507
流動負債合計	3,806,793	2,675,945
固定負債		
社債	468,100	928,100
長期借入金	1,992,626	2,387,635
繰延税金負債	267,529	272,251
退職給付に係る負債	131,200	129,642
その他	50,573	44,462
固定負債合計	2,910,029	3,762,091
負債合計	6,716,823	6,438,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,588,734	1,588,734
利益剰余金	1,178,922	1,183,205
自己株式	100,706	100,706
株主資本合計	4,665,649	4,669,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	-
為替換算調整勘定	39,085	3,616
その他の包括利益累計額合計	37,578	3,616
新株予約権	2,628	2,628
純資産合計	4,630,699	4,668,945
負債純資産合計	11,347,522	11,106,982

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,046,750	1,920,413
売上原価	673,017	1,160,378
売上総利益	373,732	760,035
販売費及び一般管理費	366,375	571,523
営業利益	7,357	188,511
営業外収益		
受取利息	494	717
受取配当金	-	657
受取保険金	-	3,108
保険解約返戻金	-	3,479
その他	446	2,177
営業外収益合計	941	10,139
営業外費用		
支払利息	2,849	7,778
支払手数料	14,000	4,457
為替差損	50,143	8,830
社債発行費	-	8,545
支払保証料	1,208	1,003
持分法による投資損失	-	2,536
その他	54	2,540
営業外費用合計	68,256	35,693
経常利益又は経常損失()	59,958	162,958
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,499
特別利益合計	-	1,499
特別損失		
固定資産除却損	7,243	5,343
特別損失合計	7,243	5,343
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	67,201	159,113
法人税、住民税及び事業税	325	46,771
法人税等調整額	507	1,959
法人税等合計	181	48,730
四半期純利益又は四半期純損失() (内訳)	67,019	110,382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	67,019	110,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,506
為替換算調整勘定	175,932	35,476
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	175,932	33,962
四半期包括利益 (内訳)	242,951	144,345
親会社株主に係る四半期包括利益	242,951	144,345
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	86,139千円	88,453千円
のれんの償却額	5,205千円	7,943千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,901	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金3,769千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額10円には、会社創業90周年記念配当2円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	106,099	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,027,194	19,555	1,046,750	1,046,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,027,194	19,555	1,046,750	1,046,750
セグメント利益又は損失()	77,688	70,331	7,357	7,357

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,740,633	179,779	1,920,413	1,920,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,740,633	179,779	1,920,413	1,920,413
セグメント利益	170,882	17,628	188,511	188,511

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円56銭	10円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	67,019	110,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	67,019	110,382
普通株式の期中平均株式数(株)	10,213,242	10,534,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		10円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		31,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間376,900株、当第1四半期連結累計期間75,100株であります。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,099千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

Mipox株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩原真治印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二口嘉保印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。